



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
コード番号 8919 URL <https://katitas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	35,063	12.4	4,331	39.4	4,199	39.3	2,857	39.5
2025年3月期第1四半期	31,195	△1.3	3,107	8.6	3,014	7.7	2,049	△3.4

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,857百万円（39.5％） 2025年3月期第1四半期 2,049百万円（△3.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	36.55	36.53
2025年3月期第1四半期	26.27	26.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	81,682	46,387	56.8
2025年3月期	83,329	45,719	54.9

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 46,387百万円 2025年3月期 45,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	71,800	12.2	8,200	20.2	8,000	20.2	5,500	21.3	70.34
通期	146,000	12.7	16,200	13.9	15,700	13.1	10,800	13.1	138.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	78,650,640株	2025年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	453,724株	2025年3月期	453,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	78,196,916株	2025年3月期1Q	78,008,160株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年8月7日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(追加情報)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料や輸入物価上昇を販売価格に転嫁した企業の業績が改善し、所得や雇用環境も改善する中で、景気動向は緩やかに回復基調となっております。しかしながら、日銀による政策金利の引き上げや前述の物価上昇の影響が続く中、消費者の生活コストが上昇するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことができない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。当社グループは、国内の需要によることから米国の関税措置による景気変動の影響は限定的となっております。

販売面においては、多様化する世帯構成の変化を背景に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズに対応した商品を提供することで好調に推移いたしました。具体的には、生活コスト上昇に対応するために低価格帯の住宅の提供や高齢夫婦などの2人世帯への住宅の提供により、お客様のニーズに合った住宅を提供することで、販売件数は1,976件となり前年同期比10.6%増加となりました。

仕入面においては、中古住宅のリスクを見極め、再生可能かつ利益を確保できる物件を厳選して仕入れを行う方針となっております。そのような中、今期から開始した第4次中期経営計画で掲げる従来以上の成長率の実現に向けて買取りの行動量を増やした結果、仕入件数は2,163件と前年同期比で21.7%の増加となりました。また、仕入れた物件の商品化にも注力した結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末と比較して増加し、安定的な成長に向けた在庫を確保いたしました。

利益面においては、前述の低価格帯の住宅を提供する施策をはじめとした粗利向上施策が継続的に寄与したことから、売上総利益率は前年同期比1.6ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けた人材投資を継続したことにより人件費が増加した結果、前年同期比5.6%増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は35,063百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は4,331百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は4,199百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,857百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

なお、2025年5月13日に「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る上告不受理の決定に関するお知らせ」にて開示した通り、販売費及び一般管理費に計上していた消費税等差額を不受理決定日以降、売上高より控除して計算をしております。当該計算方法の変更により、売上高及び売上総利益については減少したものの、営業利益以下の段階損益に与える影響は一切ありません。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、79,668百万円となり、前連結会計年度末の81,050百万円から1,382百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が5,120百万円減少した一方、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が3,463百万円増加したことによります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,014百万円となり、前連結会計年度末の2,278百万円から264百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産が5百万円、投資その他の資産が266百万円それぞれ減少したことによります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、8,713百万円となり、前連結会計年度末の11,028百万円から2,315百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が1,539百万円、買掛金が411百万円及び賞与引当金が476百万円それぞれ減少したことによります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、26,581百万円となり、前連結会計年度末の26,581百万円から0百万円増加となりました。これは主に、その他の固定負債が0百万円増加したことによります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、46,387百万円となり、前連結会計年度末の45,719百万円から668百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,857百万円計上した一方、剰余金の配当2,189百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,766	13,646
販売用不動産	39,141	41,812
仕掛販売用不動産	22,394	23,186
未収還付法人税等	5	4
その他	745	1,022
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	81,050	79,668
固定資産		
有形固定資産	800	807
無形固定資産	155	150
投資その他の資産		
その他	1,324	1,057
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,322	1,055
固定資産合計	2,278	2,014
資産合計	83,329	81,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,534	4,123
未払法人税等	2,667	1,127
未払消費税等	81	138
賞与引当金	557	80
工事保証引当金	378	388
訴訟損失引当金	2	5
災害損失引当金	54	64
その他	2,751	2,784
流動負債合計	11,028	8,713
固定負債		
長期借入金	26,500	26,500
役員退職慰労引当金	71	71
その他	9	10
固定負債合計	26,581	26,581
負債合計	37,610	35,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,763	3,763
利益剰余金	38,395	39,063
自己株式	△219	△219
株主資本合計	45,719	46,387
純資産合計	45,719	46,387
負債純資産合計	83,329	81,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	31,195	35,063
売上原価	24,220	26,648
売上総利益	6,975	8,415
販売費及び一般管理費	3,868	4,083
営業利益	3,107	4,331
営業外収益		
受取手数料	1	3
受取割引料	1	0
その他	4	2
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	68	106
その他	31	33
営業外費用合計	100	139
経常利益	3,014	4,199
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,014	4,199
法人税、住民税及び事業税	774	1,068
法人税等調整額	190	272
法人税等合計	964	1,341
四半期純利益	2,049	2,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,049	2,857

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
四半期純利益	2,049	2,857
四半期包括利益	2,049	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	2,857

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	16百万円	26百万円

(追加情報)

(国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について)

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」（以下、「本件更正処分等」という。）について、国税当局に対し本件更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起しておりましたが、2025年5月9日、最高裁判所より上告審として受理しない旨の決定がなされ、2025年5月12日付で決定書の送達を受けました。これにより、当社の請求を棄却した東京地方裁判所の判決を維持した、2024年5月30日付の東京高等裁判所の判決（敗訴）が確定いたしました。

本決定を踏まえ、売買契約書等の売買金額の算定から国税当局が主張する計算方法により実施し、税抜きの販売価格に反映してまいります。そのため、本決定日以降の消費税等差額相当額は、2025年3月期まで行っていた販売費及び一般管理費に計上する処理ではなく、売上高より控除しております。その結果、営業利益以下の段階損益に与える影響はありません。

なお、当社の子会社である株式会社リプライス（以下「リプライス」という。）も当社とは別に更正処分等を受けており、2025年3月26日付で名古屋地方裁判所に対して当社子会社に対する更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「リプライス本件訴訟」という。）を別途提起しております。

リプライスについても、既に当社と同様の会計処理を行っており、本決定日以降は売上高から消費税等差額相当額を控除しております。

リプライス本件訴訟については、当社の本件訴訟とは一部論点が異なることから訴訟を継続する意義はあるものと判断し、リプライス本件訴訟は継続しております。